

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略について

- 2005年、人口減少社会が到来し、出生数は106万人、合計特殊出生率は1.26と、いずれも過去最低を記録
- 将来推計人口(平成18年12月推計)によると、今後、一層少子・高齢化が進むとの見通し
- 結婚、出生行動に対する国民の希望が一定程度叶えば、合計特殊出生率は1.75程度まで改善される余地



「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定

- 基本的な考え方:「すべての子ども、すべての家族を大切に」

2030年以降の若年人口の大幅な減少を視野に入れ、本格的に少子化に対抗するため、制度・政策・意識改革など、あらゆる観点からの効果的な対策の再構築・実行を図り、

- ・「結婚したいけどできない」という若い人、「子どもを生またいが躊躇する」という若い家族を支え、
- ・どのような厳しい状況に置かれていても、この社会に生まれたすべての子どもたちが希望を持って人生を歩んでいけるよう、

すべての子ども、すべての家族を、世代を超えて国民みなで支援する国民総参加の子育てに優しい社会づくりを目指す。

検討体制

少子化社会対策会議

(会長：内閣総理大臣、全閣僚で構成)

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議

(議長：内閣官房長官、関係閣僚9名と有識者7名で構成)

基本戦略分科会

- ・経済支援の在り方(子育て支援税制・現金給付)
- ・働き方の改革を踏まえた子育て期の所得保障の在り方
- ・子育て支援策の財源
- ・制度的枠組みの再構築 等

働き方の改革分科会

- ・家族が共に過ごす時間が持てるワークライフバランス、子育てしながら働き続けられる多様で柔軟な働き方の実現
- ・若者の社会的・経済的自立を支援し、能力・才能を高めていくための人材力強化
- ・社会的責任を果たす企業の取組の促進と意識改革 等

地域・家族の再生分科会

- ・子育て家庭を支える地域づくり(孤立化防止、地域の子育て支援拠点の整備、意識改革など)
- ・働き方の改革に対応した子育て支援サービスの見直し
- ・児童虐待対策、母子家庭・要援護児童支援など、困難な状況にある家族や子どもを支える地域の取組強化 等

点検・評価分科会

- ・「少子化社会対策大綱」、「子ども・子育て応援プラン」、地方公共団体、事業主の次世代育成支援に係る行動計画のフォローアップ、運用改善
- ・行動計画の数値目標(都道府県、市町村)見直しに向けた検討 等

検討会議の学識経験者を主査とし、各分野における有識者で構成。

今後のスケジュール

- 2月9日 第1回検討会議。4分科会発足。
- 2～5月 各分科会を3～4回開催。
- 5月中 各分科会で議論の整理。
- 6月頃 第2回検討会議。重点戦略の基本的な考え方とりまとめ。

(経済財政諮問会議等に報告し、骨太方針2007に反映。)

- 以後、具体的施策についての検討を進め、税制改正等の議論を見極めつつ、19年末を目途に、重点戦略の全体像を提示。

将来推計人口(平成18年推計)の概要

国立社会保障・人口問題研究所
平成18年12月(20日)公表

(資料2)

- 将来推計人口は、社会保障・人口問題研究所が、国勢調査等の客観的データに基づき、概ね5年ごとに将来の人口を推計。
- 今回の推計は平成17年国勢調査結果に基づき、2055年までの日本の人口を推計。
(参考推計として、2105年まで推計)

合計特殊出生率の仮定

(2005)		(2055)
1.26	→	高位 1.55 <1.63> 中位 1.26 <1.39> 低位 1.06 <1.10>

※ <>内は前回推計(H14)の2050年の仮定値

非婚化、晩婚化の進行により、合計特殊出生率は、前回推計の仮定より低下。

平均寿命の仮定

(2005)		(2055)
男 78.53歳 女 85.49歳	→	中位 男 83.67 <80.95> 女 90.34 <89.22>

※ <>内は前回推計(H14)の2050年の仮定値

将来推計人口(平成18年中位推計)の結果

日本の総人口

2005年 1億2,777万人	→	2055年 8,993万人
--------------------	---	------------------

老年人口(65歳以上)

2,576万人 [20.2%]	→	3,646万人 [40.5%]
--------------------	---	--------------------

生産年齢人口(15~64歳)

8,442万人 [66.1%]	→	4,595万人 [51.1%]
--------------------	---	--------------------

年少人口(0~14歳)

1,759万人 [13.8%]	→	752万人 [8.4%]
--------------------	---	-----------------

前回推計(H14中位)の結果

日本の総人口

2000年 1億2,693万人	→	2050年 1億 59万人
--------------------	---	------------------

老年人口(65歳以上)

2,204万人 [17.4%]	→	3,586万人 [35.7%]
-----------------	---	-----------------

生産年齢人口(15~64歳)

8,638万人 [68.1%]	→	5,389万人 [53.6%]
-----------------	---	-----------------

年少人口(0~14歳)

1,851万人 [14.6%]	→	1,084万人 [10.8%]
-----------------	---	-----------------

人口構造の変化に関する特別部会「議論の整理」(平成19年1月26日)のポイント

人口構造の変化の影響

- 単純な人口規模の縮小ではなく、労働力・世帯・地域等の「姿」が大きく変化することに注目すべき
- 労働力人口：労働力率が現状のまま推移すれば、生産年齢人口減少に伴い減少

2030年まで：生産年齢人口は既にほぼ確定

→ 若者、女性、高齢者の就労促進により、労働力人口減少の緩和を図ることが必要

2030年以降：生産年齢人口はこれから生まれる世代

→ 効果的な少子化対策を強力かつ速やかに講じることが不可欠

- 世帯構成や地域の姿等：「人口構造」の変化により、生活の状況も大きく変化

2055年：50歳代は概ね4人に1人が未婚 → 約4割の世帯が「単身かつ無子世帯」

※ 単身世帯は社会的リスクに弱く、可処分所得減少の影響受けやすい

→ 要支援世帯増大や負担能力減少など、社会全体に大きな影響を及ぼす懸念

2055年：出生数は50万人弱 → 地域社会で目にする子ども数は大幅に減少

地域社会の支え手も相当部分が高齢者に

→ 国・地方、経済界や労働界、地域社会において、将来の暮らしを守る観点からの少子化対策の必要性の認識について、機運の醸成も喫緊の課題

出生等に対する希望と実態との乖離の拡大

- 結婚や子ども数に対する国民の希望と、現実の少子化の進行状況とは大きく乖離
この30年間、希望には大きな変化はないが、出生率は低下し、乖離が拡大し続けている
- 社会経済の発展に伴い、就労や社会参加等の個人の希望が拡大する中、結婚や出産・子育てと就労の両立に係る社会的選択肢が拡大しないため、二者択一を迫られ希望の実現を犠牲に

→ こうした希望が実現できるよう社会的選択肢を拡大する視点が重要

出生等に対する希望を反映した人口試算

- 結婚や子ども数についての国民の希望が一定程度実現したと仮定して将来の人口の姿を試算
→ 新人口推計の結果等と比較検討、施策の立案等の議論の素材
- 結婚や出生行動は国民一人一人の選択に委ねられるべき性格のもの
試算は、「子供を産み育てやすい社会」の「可視化」を試みたもの → 「出生率目標」の類ではない

・ 前提(国民の希望値):	生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上が実現	=	合計特殊出生率1.75程度(ケースI)
・ 試算結果:	2055年の姿	[新人口推計]	[希望を反映した人口試算(ケースI)]
希望実現の程度により、 ケースII~IVも試算	総人口	9千万人弱	概ね1億人
	高齢化率	4割以上	35%程度
	出生数	約45万人	90万人弱
	生産年齢人口	比率は同程度だが	人数は試算が約800万人の増

結婚・育児と仕事との両立の必要性

- これまでの女性の労働力率の上昇は、主に未婚率の上昇の影響
← 仕事と子育ての両立が困難で、就労継続と結婚・子育てが、いわば二者択一
- この構造を残したままでは、結婚や出生に対する国民の希望の実現と、今後の安定的な社会経済の発展の基盤となる労働力の確保とを同時に図ることはできない
- 有配偶の女性が希望するように就労を継続できる環境の整備が必要
→ 結婚や出生に対する国民の希望を実現しつつ、2030年の前後を通じて持続的な経済発展に必要な労働力も確保される

○ 女性の未婚者と有配偶者の労働力率の大きな差をもたらしている仕事と子育ての両立が困難な現在の構造 = 「就業したいという希望」と「子供を産み育てたいという希望」の二者択一を迫られる構造

○ 女性が安心して結婚出産し、男女ともに仕事も家庭も大事にしながら働き続ける選択ができるシステム

結婚や出生行動に影響を及ぼしているとする要素の整理

(各種調査・研究結果から示唆される要素を可能な限り整理したもの)

《結婚》 ← 経済的基盤、雇用・キャリアの将来の見通し・安定性

- 経済的基盤: 収入が低く雇用が不安定な男性 → 未婚率 高
- 出産後の継続就業の見通し: 非正規雇用の女性 → 未婚率 高
- 育休が利用できない職場の女性
- 保育所待機児童が多い地域の女性

《出産(第1子～)》 ← 子育てしながら就業継続できる見通し、仕事と家庭の調和

- 出産後の継続就業の見通し: 育休利用可能 → 出産確率 高
- 仕事と家庭生活との調和: 長時間労働 → 出産確率 低
- ※ 働き方+家事・育児の分担+保育所利用 → 相互に組み合わせられることで
継続就業効果 高

《出産(特に第2子～)》 ← 夫婦間の家事・育児の分担

- 男性の家事・育児分担: 男性の分担度が高い → 女性の出産意欲 高
- 女性の継続就業割合 高
- ※ 夫の労働時間が長い → 家事・育児分担 少

《出産(特に第2子～)》 ← 育児不安

- 育児不安: 育児不安の程度が高い → 出産意欲 減
- ※ 家庭内・地域からのサポート: 配偶者の育児分担への満足度が高い } → 育児不安 低
- 保育所・幼稚園からのサポートが高い

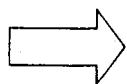
《出産(特に第3子～)》 ← 教育費の負担感

- 教育費の負担感: → 3人目以降から割合が高い
- ※ 1970年代生まれ以降 → 1人目・2人目でも負担感が高い

当面焦点を当てて取り組むべき施策分野

出生率の要素別の乖離の状況

- 結婚の状況 = 上昇の余地あり
〔新人口推計〕生涯未婚は23.5% ←→ 〔調査結果〕未婚者の9割以上が結婚を希望
- 子ども数 = 増加の余地あり
〔新人口推計〕2子以上を持つ者は6割弱 ←→ 〔調査結果〕未婚者の8割以上が2子以上を希望
- ※ 〔調査結果〕
現在0子・1子を持つ既婚者：追加予定子ども数は1.32人・0.64人
現在2子・3子を持つ既婚者：追加予定子ども数は0.08人・0.02人



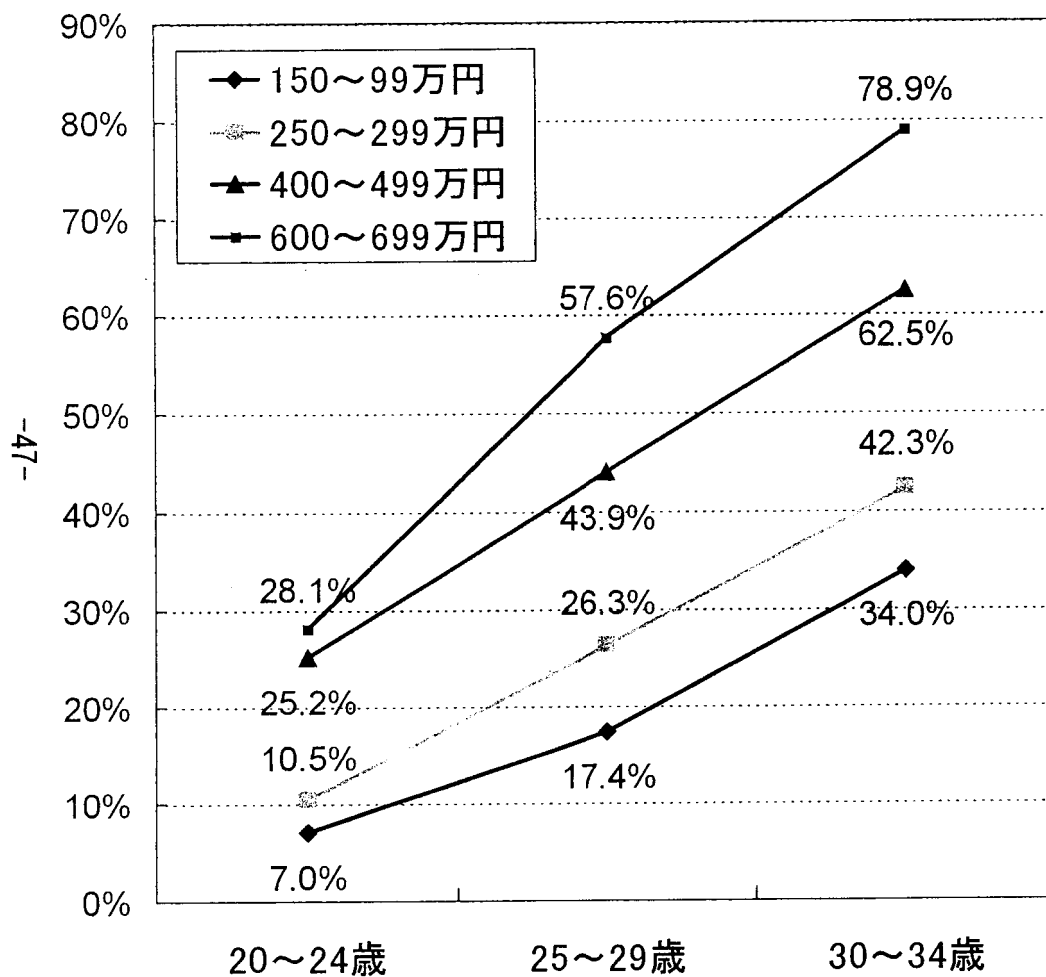
国民の希望を実現するためには、当面は「結婚したい」、「子どもを持ちたい」、「2子目がほしい」との希望に焦点を当てることが効果的

速やかに取り組むべき施策分野

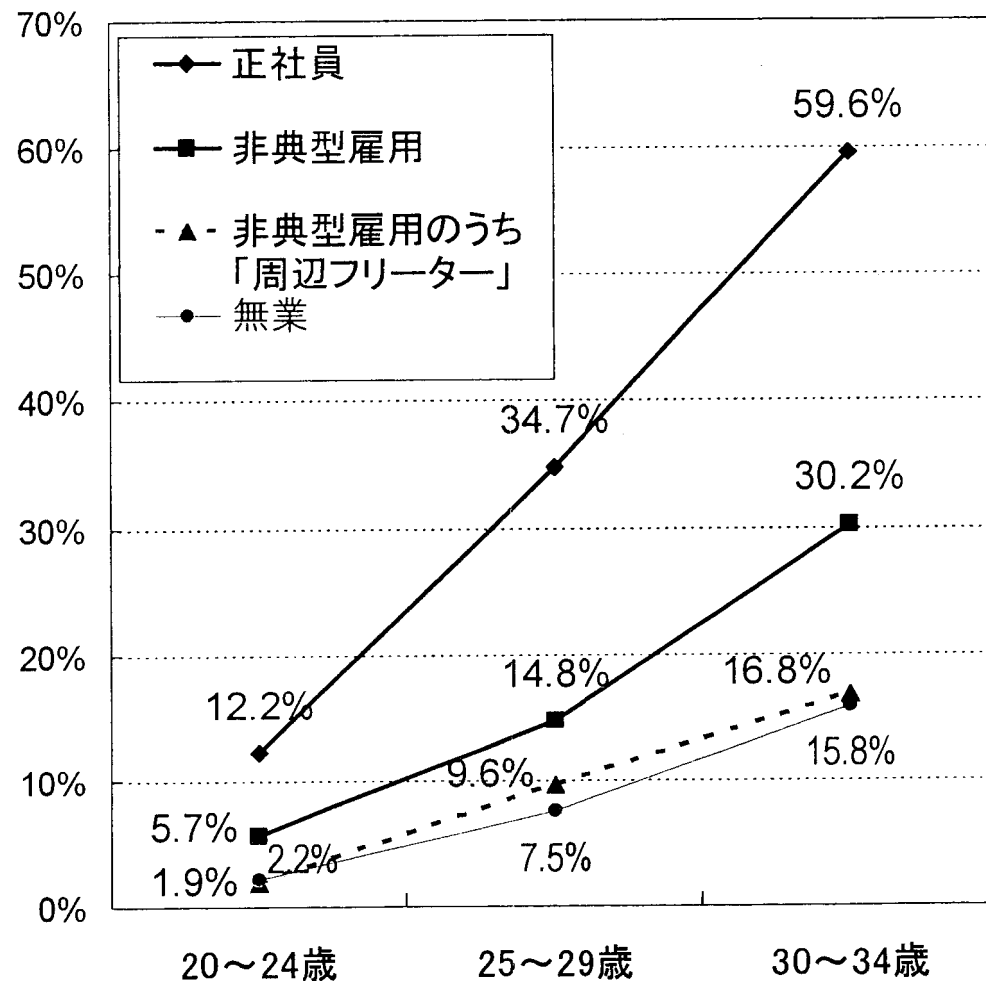
- 若者の経済的基盤の確立、継続就業環境整備、家事・育児の分担、保育環境の整備等、「働き方」、「家族・地域」の分野における効果的な施策の具体的な整理・検討が、特に重要
- 今後の施策や子育て環境の変化等により、国民の希望水準自体も上下
→ 希望水準が低下して一層の少子化を招くという悪循環に陥らないため、希望ができるだけ実現するよう、早急かつ抜本的な対応が必要

図1 年収、就労形態と有配偶率

年収別配偶者のいる割合(男性)



就労形態別配偶者のいる割合(男性)



(注)「周辺フリーター」:「アルバイト」または「パート」のうち、学生でも主婦でもなく、かつ、年間就業日数が99日以下または週労働時間が21時間以下の者

資料: 労働政策研究・研修機構「若者就業支援の現状と課題」(2005年)

図2 就労形態と結婚確率

平成14年時点の男性独身者(20~34歳)のうち、その後2年間の間に結婚した割合

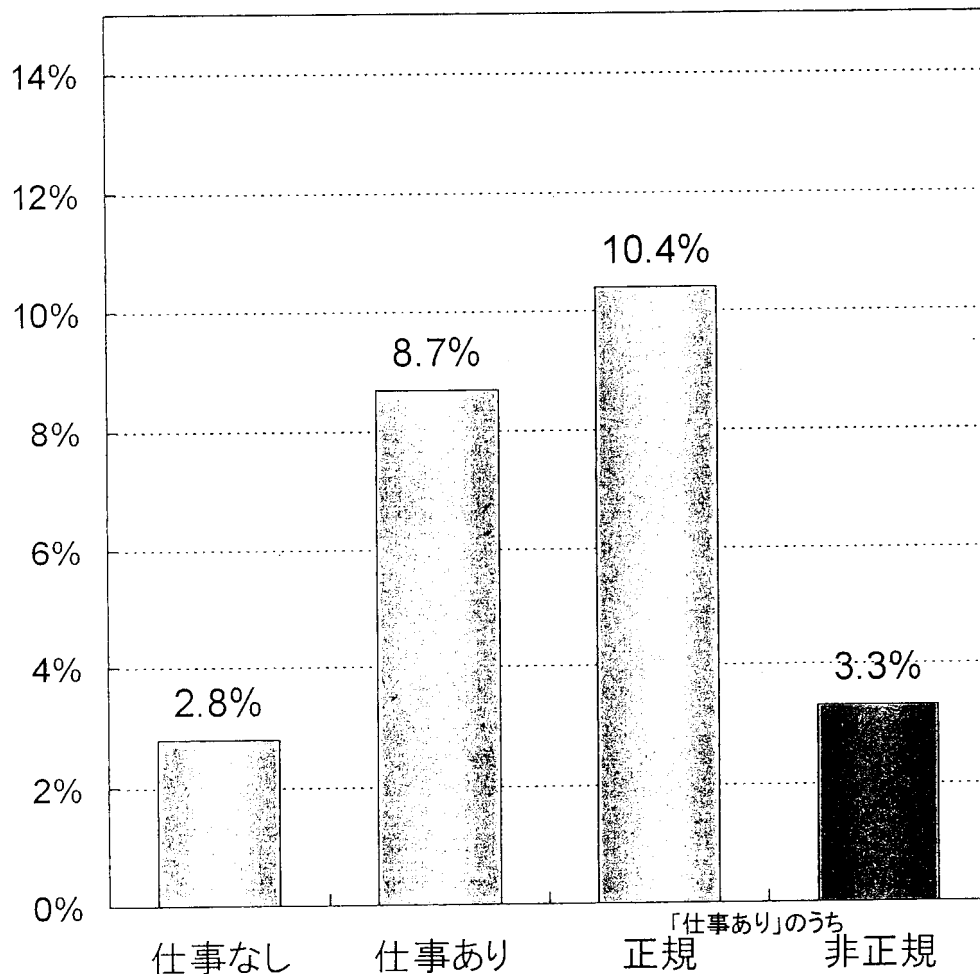
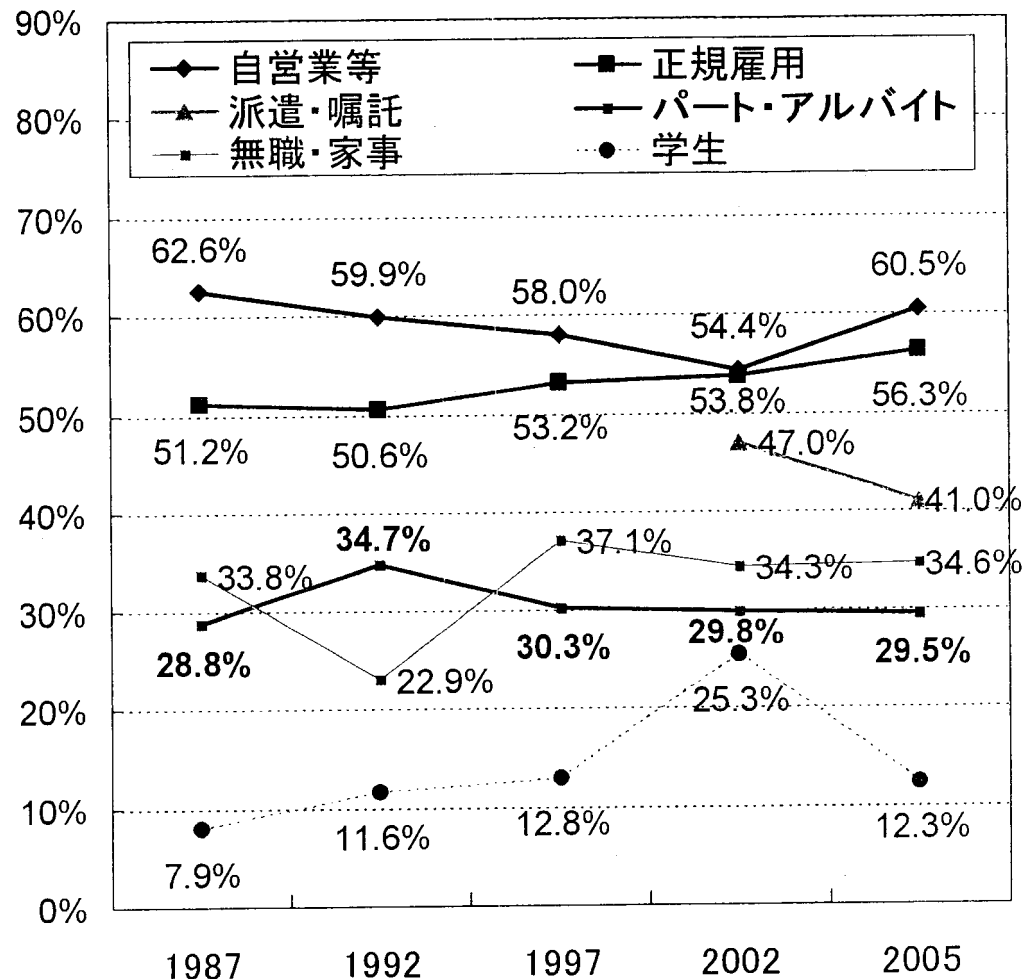


図3 就労形態と結婚意欲

就業の状況別にみた結婚意欲を持つ男性未婚者の割合



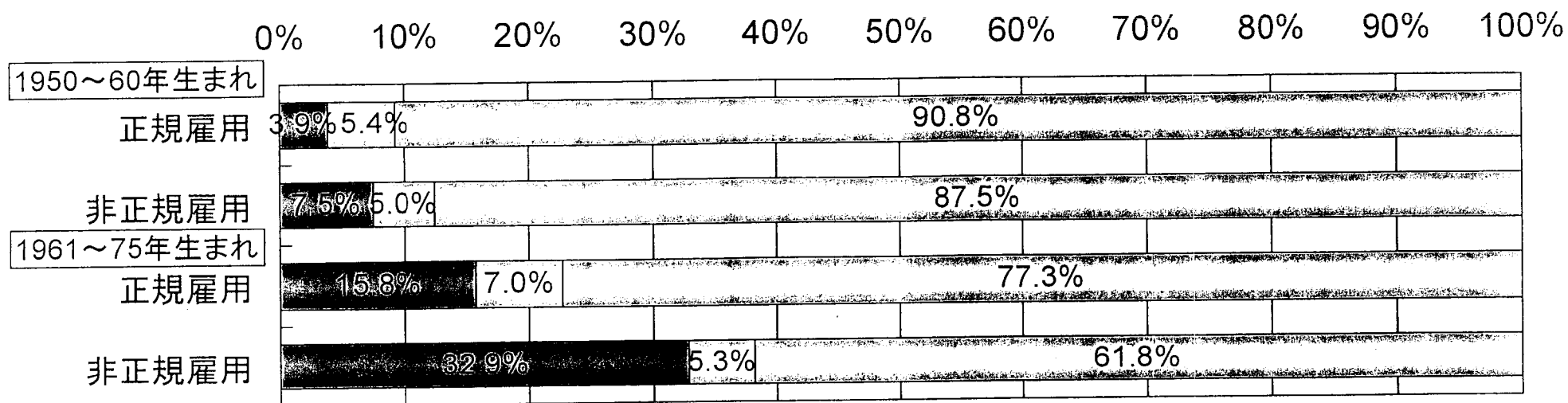
(注)「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者の中で「1年以内に結婚したい」又は「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と回答した未婚者の割合

資料: 国立社会保障、人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(独身者調査)(2005年)

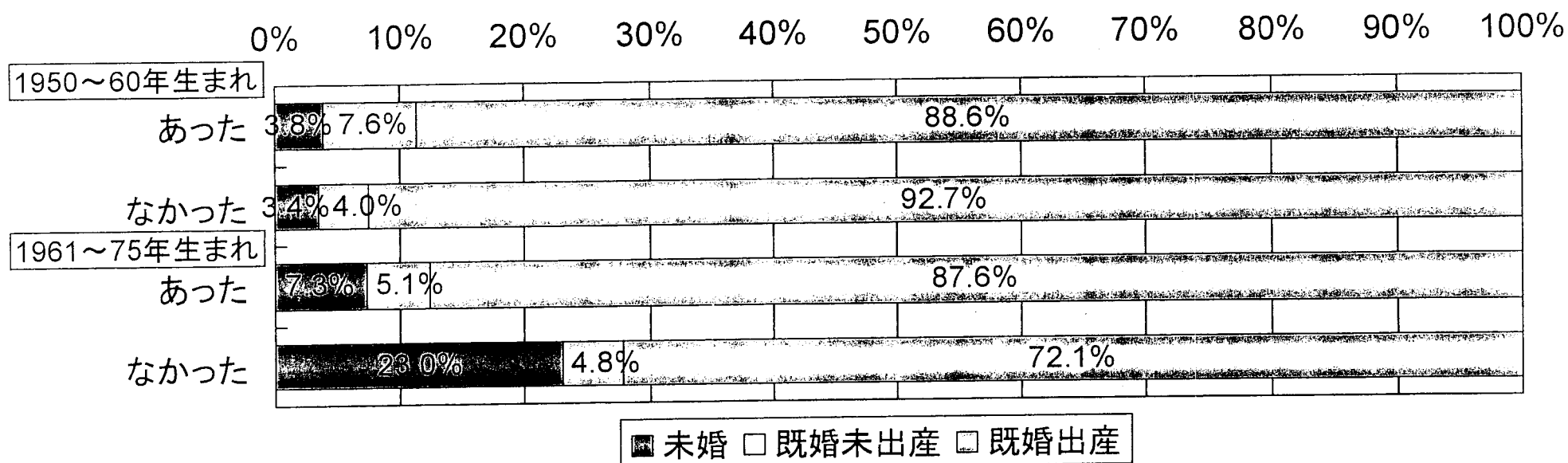
資料: 厚生労働省「第3回21世紀成年者縦断調査」(2004年)

図4 初職勤務先の雇用形態、育児休業制度の有無と結婚・出産

初職勤務先雇用形態別結婚・出産経験の有無



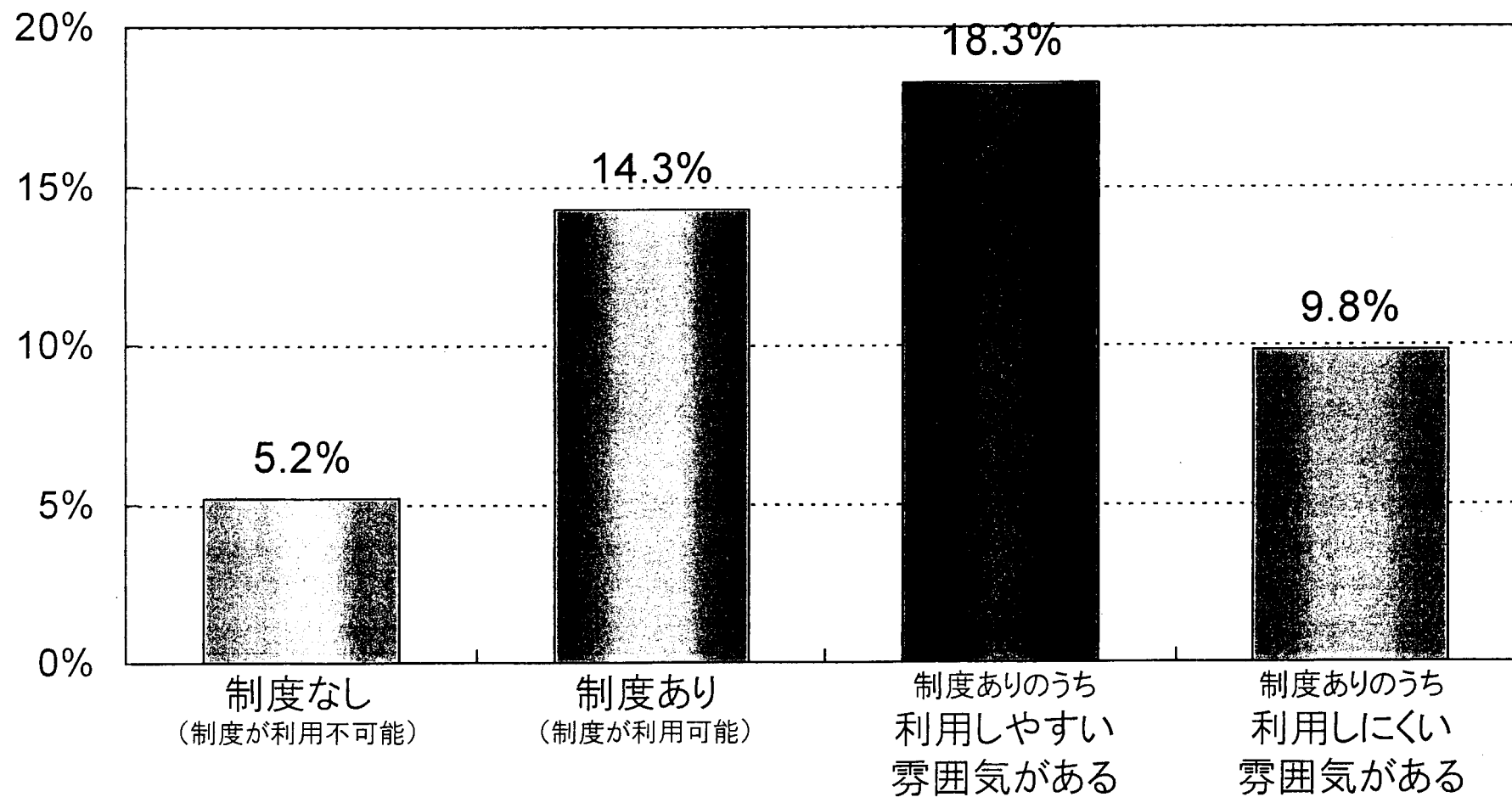
初職勤務先育児休業制度の有無態別結婚・出産経験の有無



資料：労働政策研究・研修機構「仕事と生活の両立」(2006年)

図5 育児休業と出産確率

第1回調査(平成14年11月実施)から第2回調査(平成15年11月実施)の間に子どもが生まれておらず、第2回調査時点で妻が会社等に勤めていた夫婦のうち、この1年間で子どもが生まれた割合



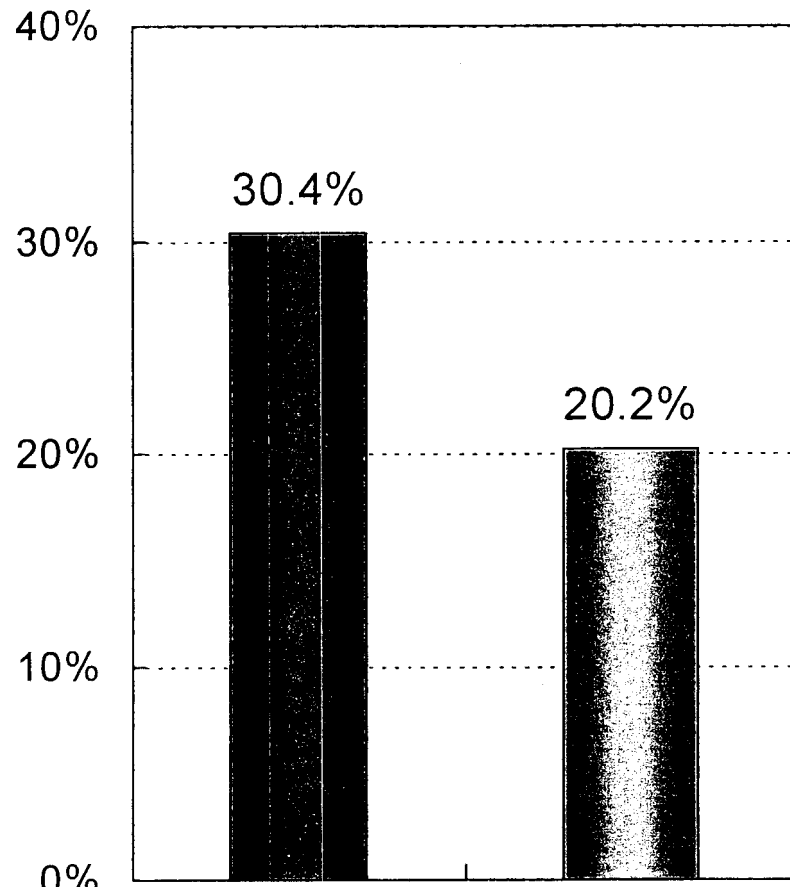
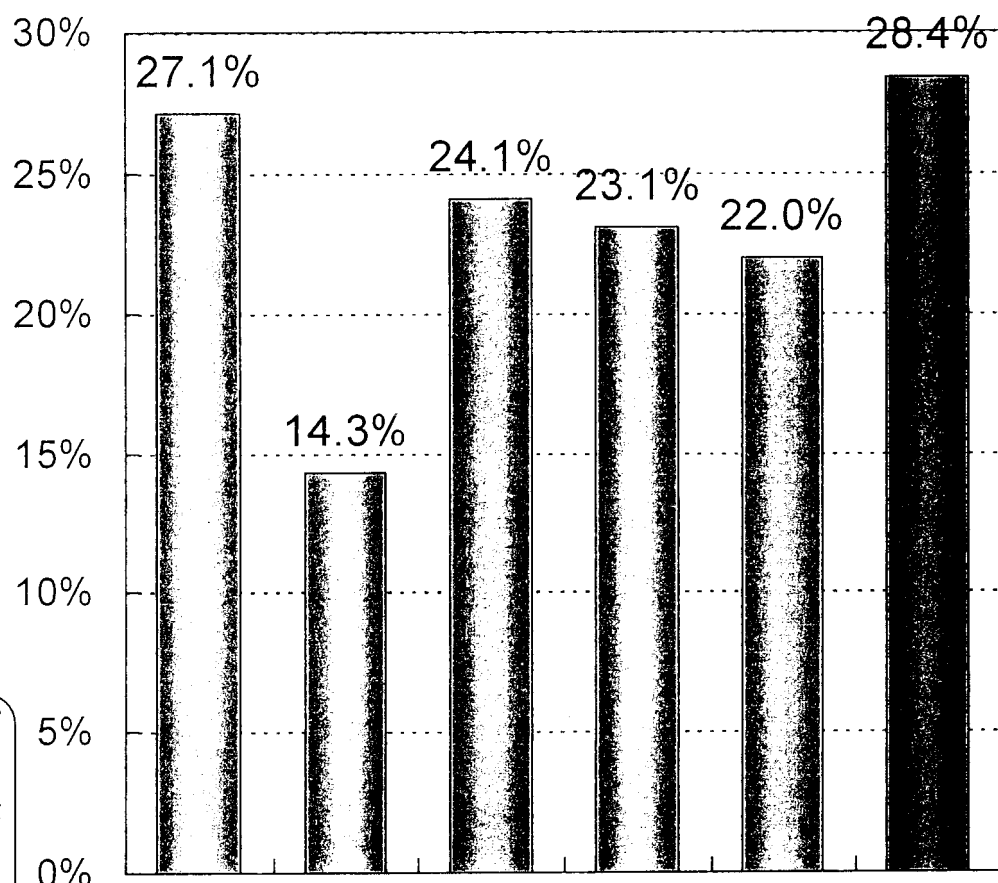
資料:厚生労働省「第3回21世紀成年者縦断調査」(2004年)

図6 男性の労働時間、家事・育児時間の増減と出産確率

夫婦ともに子どもをほしいと考えており、第1回調査(平成14年11月実施)から第2回調査(平成15年11月実施)の間に子どもが生まれていない夫婦のうち、この1年間で子どもの生まれた割合

仕事時間の増減と出生との関係

家事・育児時間の増減と出生



第1回調査から第2回調査にかけての夫の1日の仕事時間(通勤時間を含む)の増減

第1回調査の夫の1日の仕事時間(通勤時間を含む)

増加 減少 増加 減少 増加 減少
 8時間未満 8~10時間未満 10時間以上

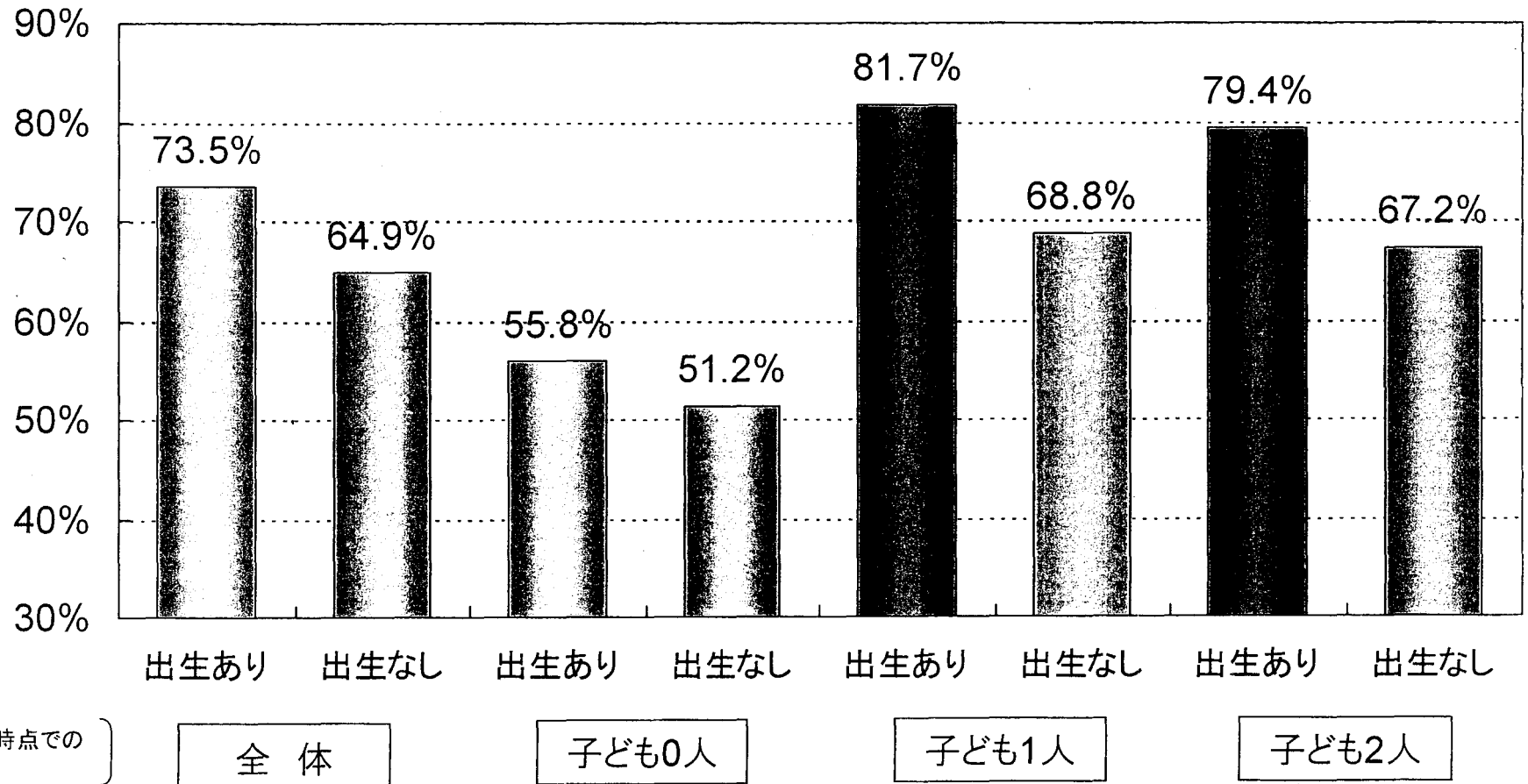
第1回調査から第2回調査にかけての夫の休日の家事・育児時間の増減

増加 減少

資料:厚生労働省「第3回21世紀成年者縦断調査」(2004年)

図7 男性の家事・育児分担と出産

第1回調査(平成14年11月実施)から第2回調査(平成15年11月実施)の間の出生の有無別にみた第1回調査時点での妻から見た夫の家事・育児分担有りと回答した割合



資料:厚生労働省「第2回21世紀成年者縦断調査」(2003年)

図8 夫の家事・育児分担と妻の出産意欲

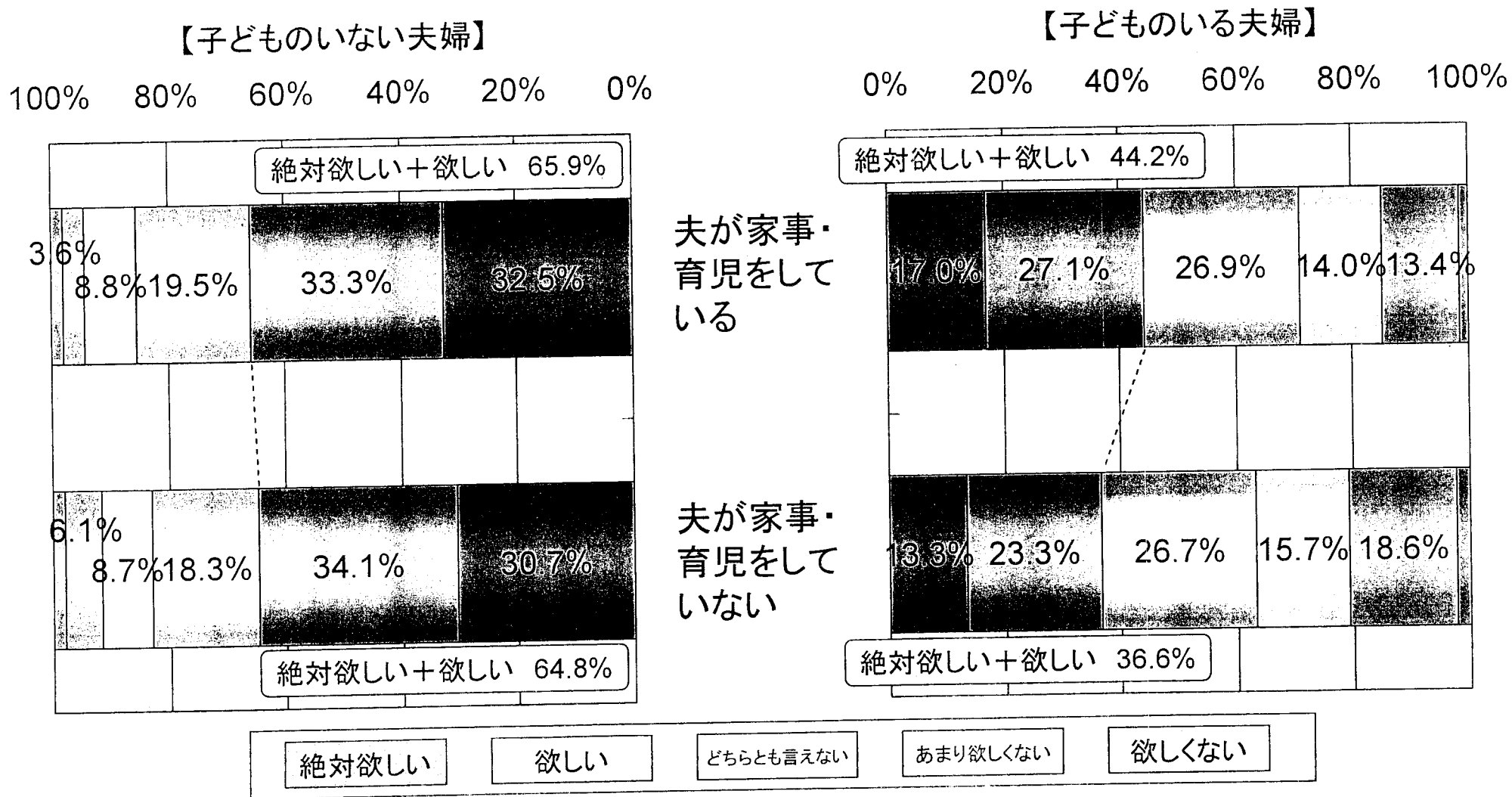
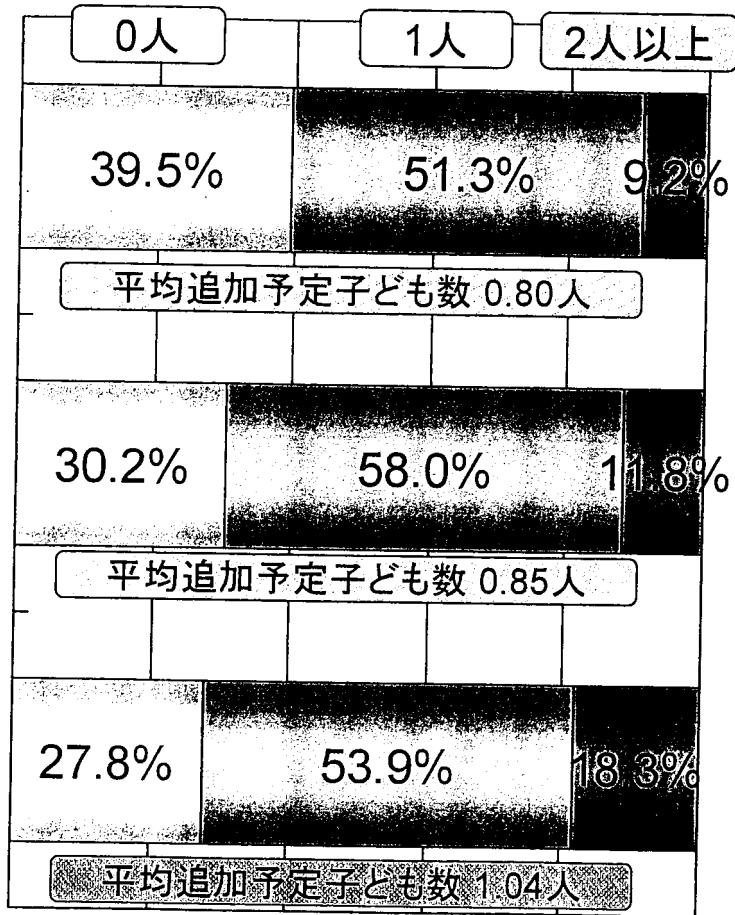


図9 夫の家事・育児分担と妻の出産意欲、就労継続

現在子ども一人の夫婦の追加予定子ども数

0% 20% 40% 60% 80% 100%

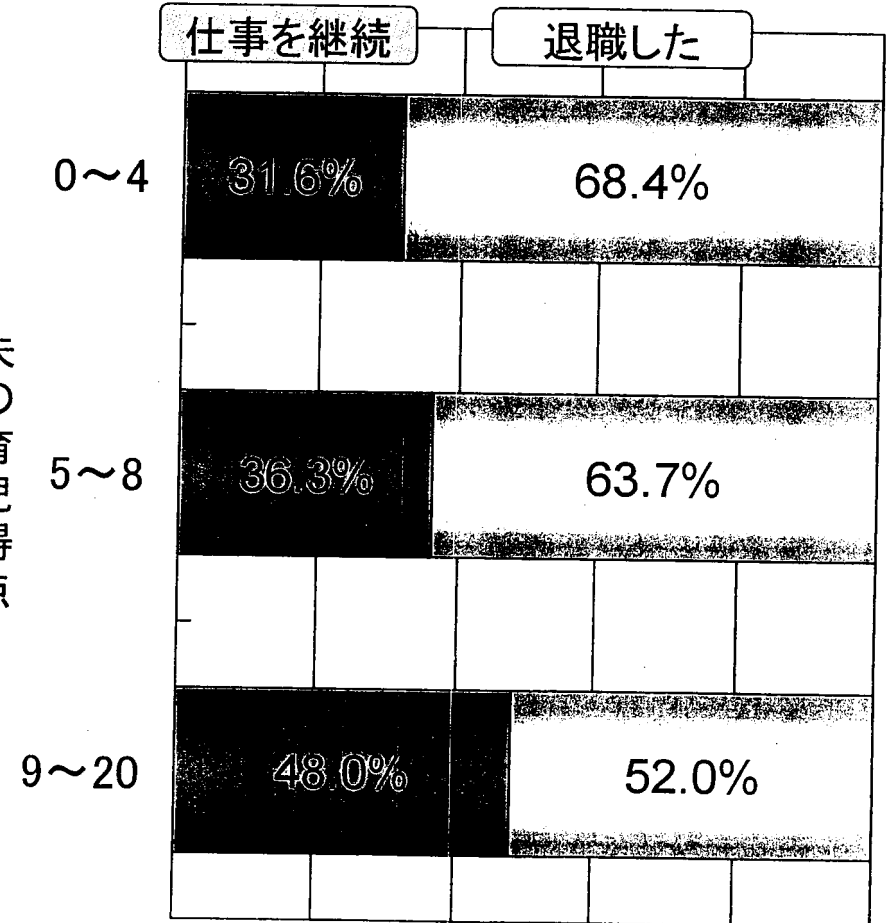
夫の育児得点



第一子出産時の妻の就業継続率

0% 20% 40% 60% 80% 100%

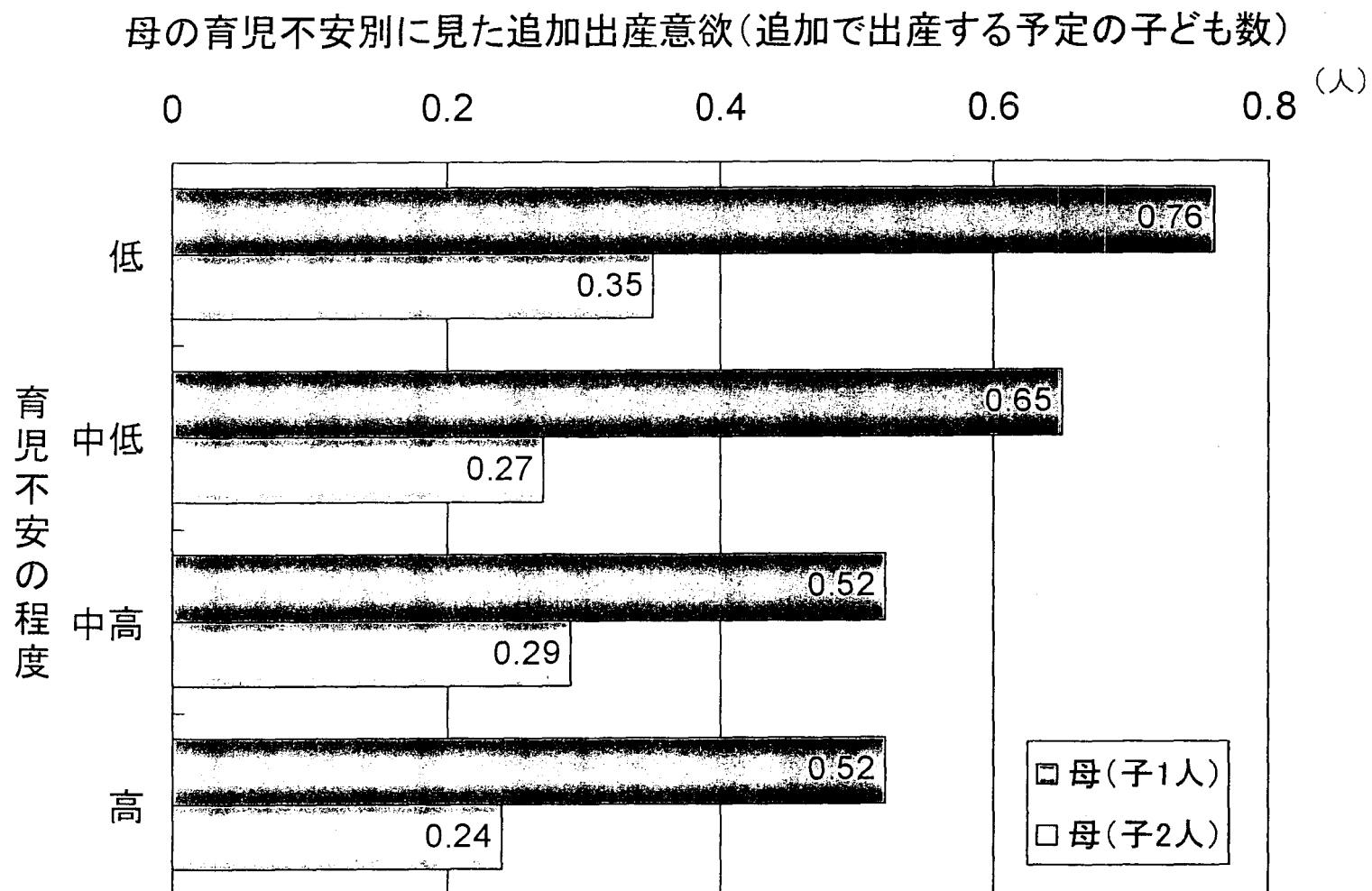
夫の育児得点



(注)「夫の育児得点」は、「遊び相手をする」、「風呂に入れる」、「食事をさせる」、「寝かしつける」、「おむつを替える」の領域別に、「月1~2回」(1点)、「週1~2回」(2点)、「週3~4回」(3点)、「毎日・毎回」(4点)、「やらない」(0点)とし、5領域の得点を合算したものの

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第3回全国家庭動向調査」(2005年)

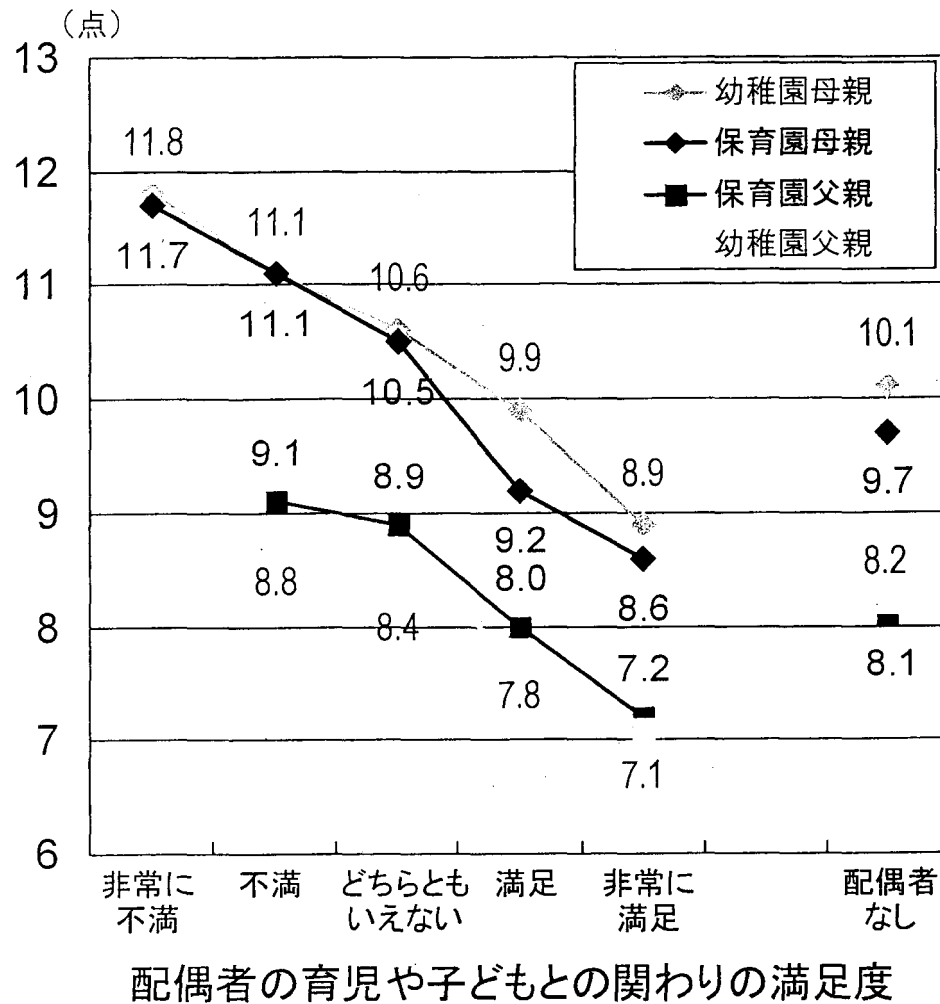
図10 母の育児不安と出産意欲等



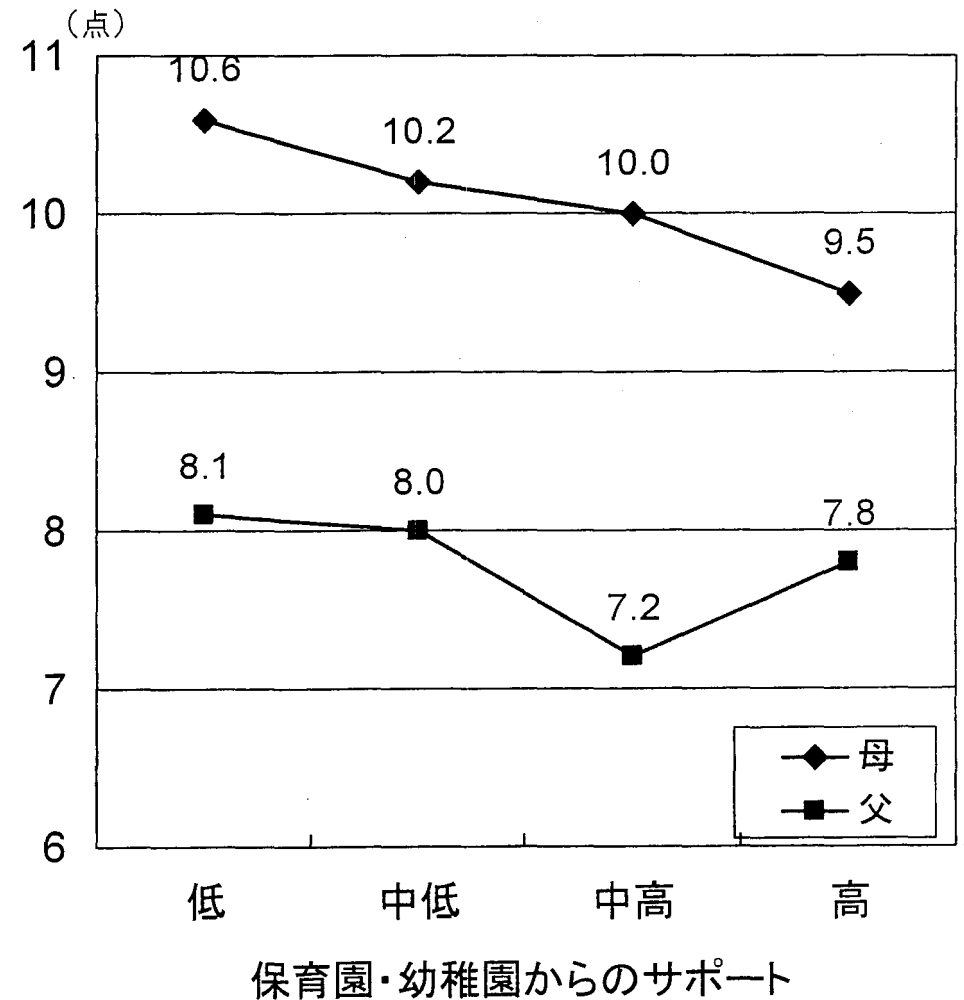
資料: (社)全国私立保育園連盟「乳幼児をかかえる保護者の子育ての現状 不安・悩み、出産意欲に関する調査」(2006年)

図10 母の育児不安と出産意欲等(続き)

配偶者の育児や子どもとの関わりに関する満足度と育児不安



保育園・幼稚園から保護者に対するサポート度別に見た育児不安の平均値



資料: (社)全国私立保育園連盟「乳幼児をかかえる保護者の子育ての現状 不安・悩み、出産意欲に関する調査」(2006年)

図11 教育費の負担感と出産意欲

	出生年別				
	1959年以前	1960～64年	1965～69年	1970～74年	1975～79年
教育費を負担とする者の割合	54.4%	56.7%	56.7%	67.3%	76.7%
予定子ども数別					
0人	31.0%	46.4%	54.2%	60.5%	40.0%
1人	27.1%	43.2%	43.2%	54.3%	72.7%
2人	63.0%	57.7%	62.3%	72.0%	77.4%
3人	59.4%	66.3%	54.1%	62.3%	83.3%
4人以上	69.2%	69.2%	—	—	—

(注) 少子化研究会により2003～2005年にかけて6つの自治体で実施された「少子化に関する自治体調査」(20歳から49歳までの既婚女性を対象)において、予定子ども数以上の子どもを持たない理由(複数回答)として「教育費がかかりすぎ、子ども一人一人に十分お金をかけてあげられなくなるから」をあげた者の割合

資料: 新谷由里子「親の教育費負担意識と少子化」『人口問題研究』第61巻3号(2005年)